

# 財務諸表に対する注記

令和7年3月31日

## 1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 償却方法

・有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

#### ② 耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

### (2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	37,935,000	730,000	0	38,665,000
減価償却引当預金	124,162,000	6,315,000	0	130,477,000
弁護士相談事業積立資産	8,000,000	0	181,500	7,818,500
移動無料相談会積立資産	17,799,636	0	2,348,973	15,450,663
60周年記念事業積立資産	7,000,000	1,000,000	0	8,000,000
小 計	194,896,636	8,045,000	2,530,473	200,411,163
合 計	194,896,636	8,045,000	2,530,473	200,411,163

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小 計	0	—	—	—
特定資産				
修繕引当預金	38,665,000	—	(38,665,000)	—
減価償却引当預金	130,477,000	—	(130,477,000)	—
弁護士相談事業積立資産	7,818,500	—	(7,818,500)	—
移動無料相談会積立資産	15,450,663	—	(15,450,663)	—
60周年記念事業積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
小 計	200,411,163	—	(200,411,163)	—
合 計	200,411,163	—	(200,411,163)	—

#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	195,709,467	55,998,796	139,710,671
建 物 附 属 設 備	60,925,811	59,891,854	1,033,957
構 築 物	3,153,072	3,153,069	3
什 器 備 品	10,940,550	10,458,795	481,755
土 地	157,946,160	0	157,946,160
電 話 加 入 権	658,586	510,261	148,325
水 道 施 設 利 用 権	1,042,035	994,459	47,576
合 計	430,375,681	131,007,234	299,368,447